

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東邦電気工業株式会社

【英訳名】 TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 滋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷地 道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷地 道夫

【縦覧に供する場所】 東邦電気工業株式会社 東北支店  
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区亀島二丁目31番28号)

東邦電気工業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区大淀南三丁目8番12号)

東邦電気工業株式会社 九州支店  
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	25,787,362	26,852,828	29,134,509	25,286,605	26,335,808
経常利益 (千円)	800,920	808,794	1,195,275	699,331	943,670
当期純利益 (千円)	500,470	449,207	588,005	317,101	437,422
包括利益 (千円)				221,311	512,504
純資産額 (千円)	12,372,137	12,239,710	12,893,777	12,584,298	13,002,934
総資産額 (千円)	21,714,937	21,829,033	23,943,504	22,378,301	24,368,403
1株当たり純資産額 (円)	1,088.41	1,077.41	1,141.04	1,248.54	1,291.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.94	40.08	52.68	28.53	44.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.21	55.31	53.12	55.31	52.53
自己資本利益率 (%)	4.06	3.72	4.74	2.53	3.47
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,114	371,153	2,072,597	603,419	1,320,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,177	298,242	48,231	402,084	309,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,397	143,803	106,266	534,190	81,188
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,483,382	4,412,489	6,427,051	6,094,195	4,382,162
従業員数 (人)	726	767	823	849	866

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 提出会社の株式は、非上場、非登録により、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。  
4 は損失又は資金の支出を示しております。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,482,924	22,675,270	24,681,079	20,191,629	20,763,557
経常利益 (千円)	599,446	655,697	986,815	468,410	712,320
当期純利益 (千円)	363,445	397,587	528,157	186,364	319,398
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	11,659,240	11,477,379	12,060,528	11,590,419	11,896,519
総資産額 (千円)	19,994,914	19,946,353	21,966,814	19,943,369	21,674,426
1株当たり純資産額 (円)	1,039.74	1,024.17	1,082.06	1,169.14	1,200.24
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.18	35.47	47.32	16.77	32.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.31	57.54	54.90	58.12	54.89
自己資本利益率 (%)	3.07	3.46	4.49	1.58	2.72
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	25.7	22.6	16.9	48.8	24.8
従業員数 (人)	498	538	601	576	576

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 提出会社の株式は、非上場、非登録により、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和24年1月 運輸省の指導のもとに開発された藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)のガスケーブルの技術を導入し、ガスケーブル方式による工事専門会社として東邦通信工業(株)を東京都江東区に設立  
通信ケーブルガス工事の営業を開始
- 昭和24年12月 建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
- 昭和25年7月 本店所在地を東京都渋谷区に移転
- 昭和30年6月 商号を東邦電気工業(株)に変更  
電車線路、電灯電力、電気信号及び発変電工事の営業を開始
- 昭和32年9月 建設業法による建設大臣(ホ)第5637号の登録を完了
- 昭和34年9月 計装工事の営業を開始
- 昭和37年12月 名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
- 昭和39年6月 札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
- 昭和41年6月 新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
- 昭和48年5月 緑邦産業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 福宝工業(株)を子会社化
- 昭和49年7月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般 49)第4450号を取得
- 平成6年5月 邦友電気工業(株)(現連結子会社)の株式取得
- 平成7年4月 新潟支店を新潟支社に変更
- 平成8年2月 決算期を5月31日から3月31日に変更
- 平成8年10月 (株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
- 平成9年1月 緑邦産業(株)と福宝工業(株)を合併(存続会社緑邦産業(株))
- 平成14年2月 東邦電気隅田川(株)及び東邦電気広島(株)(現連結子会社)を設立
- 平成15年2月 日本テレコムエンジニアリング(株)の株式取得
- 平成15年12月 (株)JTE(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 (株)JTEが日本テレコムエンジニアリング(株)の営業を継承
- 平成16年7月 日本テレコムエンジニアリング(株)清算
- 平成20年9月 東邦電気隅田川(株)清算
- 平成22年7月 (株)東邦ネットワークテクノロジー(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当連結企業集団は当社及び子会社6社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

#### 電気設備工事事業

電気工事請負施工 当社及び子会社4社(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、東邦電気広島(株)、(株)JTE)は請負施工を行っております。当社請負施工の一部を子会社の(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、東邦電気広島(株)、(株)JTEが請負施工しております。

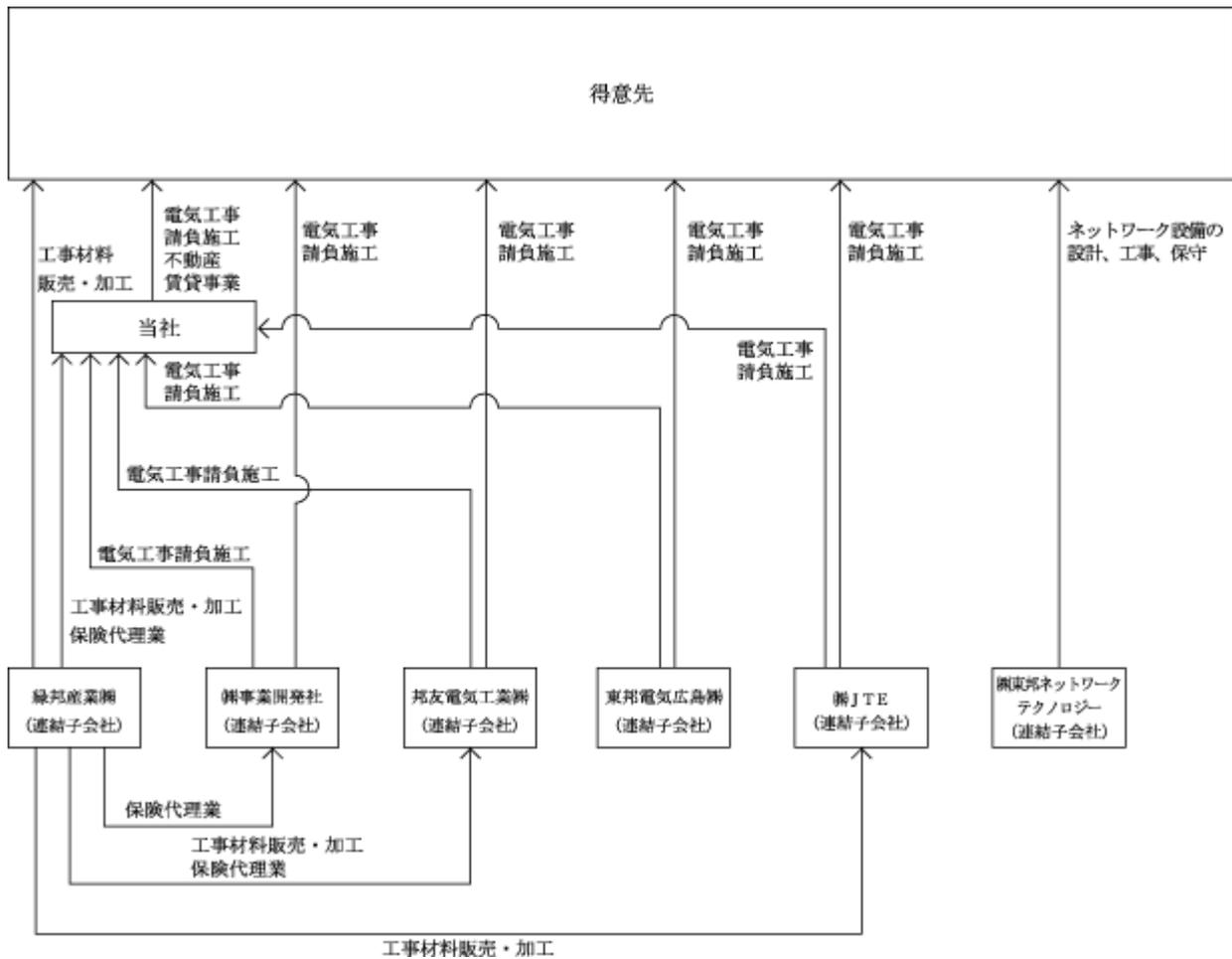
工事材料販売・加工 子会社の緑邦産業(株)は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業(株)及び(株)JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業(株)は一部の材料の加工も行っております。

ネットワーク設備の設計、工事及び保守 子会社の(株)東邦ネットワークテクノロジーは、ネットワークシステムの設計、施工、コンサルティングを主な業務としております。

保険代理業 子会社の緑邦産業(株)が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業 当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 緑邦産業㈱	東京都台東区	58,000	電気設備工事業	75	当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。
邦友電気工業㈱	仙台市宮城野区	10,000	電気設備工事業	90	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。 役員の兼務1名
㈱事業開発社	東京都墨田区	50,000	電気設備工事業	100	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。 役員の兼務1名
東邦電気広島㈱	広島市東区	20,000	電気設備工事業	100	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。 役員の兼務1名
㈱JTE	東京都台東区	30,000	電気設備工事業	100	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
㈱東邦ネットワークテクノロジー	川崎市川崎区	10,000	電気設備工事業	66	当社の子会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行っております。 役員の兼務2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。  
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 東邦電気広島株式会社と株式会社JTEは、平成24年4月1日付にて、株式会社JTEを存続会社として合併しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	866
不動産賃貸事業	
合計	866

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
576	41.49	14.26	6,027,662

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	576
不動産賃貸事業	
合計	576

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数には執行役員9名は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が著しく低下、その後の被災地復興需要等で持ち直しの機運が見られたものの、タイの洪水被害、欧州債務問題を背景とする世界経済の減速、円高の長期化や株価の低迷、中東での政情不安による原油価格の高騰により、総じて低調に推移してまいりました。

建設業界におきましても、政府の財政出動による震災復興投資も実施され、民間での設備投資も回復傾向にあるとはいえ、未だ低水準であり、電力供給に対する不安や円高等による生産施設の海外へのシフト、企業間での価格競争の激化により、事業環境はなお一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、東日本大震災による経営環境への影響等を考慮しつつ、北陸・北海道地区での整備新幹線に係わる大型工事の受注状況並びに移動体通信業界等での投資の拡大傾向を鑑み、機動的に対応すべく当連結会計年度中に経営計画の見直しを行うとともに、組織の大幅な再編を断行し、営業利益の確保に努めてまいりました。その結果受注工事高は34,064百万円（前連結会計年度比22.9%増加）、売上高は26,335百万円（前連結会計年度比4.1%増加）と受注工事高、売上高ともに前連結会計年度実績を上回ることができました。

当連結会計年度の利益につきましても、完成工事原価の大幅な縮減、販売管理部門費等の経費削減により、経常利益は943百万円（前連結会計年度比34.9%増加）、当期純利益も437百万円（前連結会計年度比37.9%増加）の結果となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は34,064百万円(前連結会計年度比22.9%増加)、売上高につきましては、26,136百万円（前連結会計年度比4.2%増加）となり、営業利益は810百万円（前連結会計年度比38.9%増加）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高199百万円(前連結会計年度比1.1%減少)となり、営業利益は168百万円（前連結会計年度比1.1%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が938百万円、売上債権の増加2,346百万円、未成工事受入金の減少375百万円などの減少要因に対し、仕入債務の増加1,866百万円などの増加要因があったものの、1,320百万円の支出（前連結会計年度603百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出等により、309百万円の支出（前連結会計年度402百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により81百万円の支出（前連結会計年度534百万円の支出）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は4,382百万円と対前期で1,712百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
電気設備工事業	27,719,248	34,064,265 (22.9%増加)
計	27,719,248	34,064,265 (22.9%増加)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
電気設備工事業	25,084,650	26,136,081 (4.2%増加)
不動産賃貸事業	201,955	199,727 (1.1%減少)
計	25,286,605	26,335,808 (4.1%増加)

- (注) 1 当連結企業集団では、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。  
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	KDDI(株)	4,868,403千円	19.2%
当連結会計年度	KDDI(株)	3,674,853千円	14.0%
	ソフトバンクテレコム(株)	3,267,174千円	12.4%
	ソフトバンクモバイル(株)	2,952,971千円	11.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 又は当期 完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額(千円)	
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	1,089,236	12,063,578	13,152,814	11,946,731	1,206,082	28.2	339,863	12,063,239
		鉄道工事	2,776,393	8,651,210	11,427,603	6,340,421	5,087,182	11.1	567,111	5,817,048
		設備工事	1,878,933	1,752,054	3,630,987	1,700,608	1,930,379	32.3	623,513	2,147,974
		その他		1,913	1,913	1,913				
	小計		5,744,563	22,468,755	28,213,318	19,989,674	8,223,644	18.6	1,530,487	20,030,175
	不動産賃貸 事業					201,955				
	合計		5,744,563	22,468,755	28,213,318	20,191,629	8,223,644	18.6	1,530,487	20,030,175
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	1,206,082	13,999,577	15,205,660	11,452,985	3,752,674	29.3	1,100,175	12,213,298
		鉄道工事	5,087,182	12,947,137	18,034,319	6,927,423	11,106,895	7.9	872,596	7,232,908
		設備工事	1,930,379	1,253,918	3,184,297	2,170,493	1,013,804	39.2	397,512	1,944,492
		その他		12,927	12,927	12,927				
	小計		8,223,644	28,213,561	36,437,205	20,563,830	15,873,375	14.9	2,370,283	21,403,626
	不動産賃貸 事業					199,727				
	合計		8,223,644	28,213,561	36,437,205	20,763,557	15,873,375	14.9	2,370,283	21,403,626

- (注) 1 前事業年度までは電気設備工事事業の内訳として、通信工事、信号工事、電車線路工事、電灯電力工事、発送変電工事、送電線工事等の区分で表示しておりましたが、当事業年度より、情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他へと表示方法を変更しております。
- 2 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。
- 3 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 4 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

期別	区分	公開(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	情報通信工事	0.0	35.3	64.7	100
	鉄道工事	0.0	45.1	54.9	100
	設備工事	0.0	14.9	85.1	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	情報通信工事	0.0	43.1	56.9	100
	鉄道工事	0.0	28.9	71.1	100
	設備工事	0.0	49.1	50.9	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100

(注) 1 前事業年度までは電気設備工事事業の内訳として、通信工事、信号工事、電車線路工事、電灯電力工事、発送変電工事、送電線工事等の区分で表示していましたが、当事業年度より、情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他へと表示方法を変更しております。

2 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク クテレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	情報通信工事		2,829,427	1,727,956		7,389,347	11,946,731
	鉄道工事	4,077,474			348,738	1,914,209	6,340,421
	設備工事				993,099	707,509	1,700,608
	その他		108			1,805	1,913
	計	4,077,474	2,829,535	1,727,956	1,341,838	10,012,870	19,989,674
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	情報通信工事	1,300	5,547,468	1,161,694	390	4,742,132	11,452,985
	鉄道工事	4,696,025			92,875	2,138,523	6,927,423
	設備工事				549,880	1,620,613	2,170,493
	その他		5,840			7,087	12,927
	計	4,697,325	5,553,308	1,161,694	643,145	8,508,356	20,563,830

(注) 1 前事業年度までは電気設備工事業業の内訳として、通信工事、信号工事、電車線路工事、電灯電力工事、発送変電工事、送電線工事等の区分で表示しておりましたが、当事業年度より、情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他へと表示方法を変更しております。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なもの（なお、「九州新幹線（鹿児島）、那珂川機器室・新鳥栖駅間通信設備」については、工事進行基準適用による完成工事であります）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東北新幹線、新青森信通機器室外3箇所海岸線地震情報伝送設備他

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（鹿児島）、那珂川機器室・新鳥栖駅間通信設備

ソフトバンクテレコム(株) 携帯電話不感地対策トンネル工事（九州新幹線）

成田国際空港(株) 一期地区構内道路照明設備等更新工事（空港西通り）

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの（なお、「北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路」については、工事進行基準適用による完成工事であります）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路

仙台空港鉄道(株) 仙台空港アクセス鉄道災害復旧2期工事（通信設備）

ソフトバンクテレコム(株) 携帯電話不感地対策（東海道新幹線追加対策 第二熱海～音羽山間）基地局工事（10基地局）

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	KDDI(株)	4,868,403千円	24.4%
当事業年度	KDDI(株)	3,674,853千円	17.9%
	ソフトバンクモバイル(株)	2,952,971千円	14.4%
	ソフトバンクテレコム(株)	2,373,897千円	11.5%
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,181,892千円	10.6%

(4) 手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク テレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事		3,497,130	25		255,518	3,752,674
鉄道工事	9,995,239			82,600	1,029,056	11,106,895
設備工事				502,961	510,843	1,013,804
その他						
計	9,995,239	3,497,130	25	585,561	1,795,418	15,873,375

(注) 1 前事業年度までは電気設備工事業業の内訳として、通信工事、信号工事、電車線路工事、電灯電力工事、発送変電工事、送電線工事等の区分で表示しておりましたが、当事業年度より、情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他へと表示方法を変更しております。

2 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線、1k2・奥津軽信通機器室間通信線路 平成27年3月完成予定

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線、新湯の里信通機器室・万太郎信通機器室間通信線路 平成27年3月完成予定

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、328k3・356k3間配電線 平成26年11月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、本格化する東日本大震災からの復旧・復興に対する需要、また、今般の震災を教訓とした各種インフラ設備の災害対策に係る需要の拡大は見込まれるものの、一方で電力供給の制約や世界経済の減速への懸念、継続的な円高による生産活動の停滞も予想され、当社を取り巻く受注環境は先行きの不透明な状況が続いております。

また、競合企業間での競争の激化による低入札、燃油の高騰による材料価格の上昇など収益を圧迫する恐れのある要素もあり、経営環境の悪化も懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、各社の特徴を生かしつつ、人事・情報交流を更に深化させるとともに、社員教育及び事務処理面での効率化を図り、連結経営を意識した施策をまいります。

当社におきましては、経営理念・社是を機軸として、「安全と技術力の強化」、「営業・受注力の強化」、「経営基盤の強化・効率化」を経営計画の基本方針として引き続き掲げ、これを柱として、平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、中期3ヵ年ローリングプランを策定しております。この計画を基に「お客様に評価される成果物」を着実に提供すると共に、「新しい仕事に果敢にチャレンジ」してゆくことでお客様と社会に貢献してまいりますとともに、長期的・安定的な企業価値の増大を目指し、全社一丸となって邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合には、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

##### (3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

##### (4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大なかしが発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工物品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結企業集団が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当連結企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。

有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

### (2)財政状態の分析

#### 資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,990百万円増加して24,368百万円になりました。

流動資産は、現金及び預金が1,682百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が2,346百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,973百万円増加の18,216百万円となりました。

有形固定資産は軽微な増減、無形固定資産は新基幹システムの構築費用等で85百万円の増加となりました。投資その他の資産は、投資有価証券が時価評価の持ち直し等により84百万円増加しましたが、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。結果、固定資産計としましては、16百万円増加の6,152百万円となりました。

#### 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加の11,365百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等が1,866百万円、未払法人税等が51百万円の増加となりました。未成工事受入金は375百万円減少しましたが、合計では1,575百万円の増加となりました。

#### 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加の13,002百万円になりました。

利益剰余金は、配当により79百万円減少しましたが、437百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ358百万円増加しております。

その他有価証券評価差額金は投資有価証券の時価評価の持ち直し等により66百万円の増加となっております。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ43.05円増加し1,291.59円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の55.31%から52.53%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ6,345百万円増加の34,064百万円となりました。主な要因といたしましては、北陸及び北海道新幹線関連工事の大型受注によるものであります。

売上高は前連結会計年度に比べ1,049百万円増加の26,335百万円になりました。主な要因といたしましては、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)等の売上増加によるものであります。

#### 営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ235百万円増加の888百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ244百万円増加の943百万円になりました。

主な原因は、売上高の増加及び原価の低減によるものであります。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ140百万円増加の492百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度に比べ120百万円増加の437百万円になりました。

1株当たり当期純利益は、44.13円となり、前連結会計年度の28.53円に比べ15.60円増加しました。

### (4) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より1,712百万円減少し、4,382百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益938百万円、仕入債務の増加1,866百万円があったものの、売上債権の増加2,346百万円、未成工事受入金の減少375百万円などにより、1,320百万円の支出（前連結会計年度603百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出等により309百万円の支出（前連結会計年度402百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等の支出により、81百万円の支出（前連結会計年度534百万円の支出）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は198,326千円であり、電気設備工事事業に関連するもので、主な有形固定資産別に示すと以下のとおりであります。

(電気設備工事事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に事務所等の職場環境の整備を行い、その総額は33,695千円となっております。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に既存設備買い替えを行い、その総額は49,859千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築等に伴い、その総額は114,094千円となっております。

(不動産賃貸事業)

特記事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都渋谷区)(注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	552,601	41,423	1,006 (187)	578,372	1,172,397	26
鉄道事業部・設備事業部・アクセスネットワーク事業部・ICT事業部・保全事業部 (東京都荒川区)(注3)	電気設備工事事業	286,001	15,671	1,217 (755)	350,140	651,812	201
北海道支店 (札幌市東区)(注3)	電気設備工事事業	35	310	(12)		345	21
東北支店 (仙台市宮城野区)(注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	83,852	454	660 ( )	37,942	122,249	18
中部支店 (名古屋市中村区)(注3)	電気設備工事事業	18,184	1,249	780 ( )	34,279	53,712	25
大阪支店 (大阪市北区)(注3)	電気設備工事事業	16,280	485	366 (112)	15,876	32,642	33
中国支店 (広島市東区)(注3)	電気設備工事事業	24,620	540	323 (100)	13,753	38,914	19
九州支店 (福岡市博多区)(注3)	電気設備工事事業	311	345	(50)		657	30

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
緑邦産業(株) (東京都台東区)	電気設備工事業	347	1,912			2,260	27
邦友電気工業(株) (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事業	14,135	4,320	(1,635)		18,456	29
(株)事業開発社 (東京都墨田区)	電気設備工事業	4,414	719			5,134	24
東邦電気広島(株) (広島市東区) (注3)	電気設備工事業		101	(12)		101	41
(株)JTE (東京都台東区) (注3)	電気設備工事業	10,250	4,371	(302)		14,622	146
(株)東邦ネットワークテクノロ ジー(川崎市川崎区)	電気設備工事業	7,285	2,916			10,202	23

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 当連結企業集団は電気設備工事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は126,573千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

賃貸先	建物(m <sup>2</sup> )
株式会社サークルKサンクス	195
株式会社ニックス	468
東急不動産株式会社	1,203
株式会社アイランドウィズフィールド	455
さわやか信用金庫	262
電力通信工事研究会	60

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
東邦電気工業(株)	電気設備工事業	機械・運搬具・ 工具器具備品	565	5年	60,673	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月15日	4,600,000	11,880,000	1,840,000	2,204,000	1,840,000	1,845,074

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業(株)、ソフトバンクテレコム(株)等21社であります。  
有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10		28			359	397	
所有株式数(単元)		2,639		4,842			4,288	11,769	111,000
所有株式数の割合(%)		22.42		41.14			36.43	100	

(注) 自己株式1,968,223株は、「個人その他」に1,968単元及び「単元未満株式の状況」に223株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンクテレコム株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,350	11.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	11.31
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	465	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	3.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	390	3.28
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南一丁目8番27号	382	3.21
新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	354	2.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	326	2.74
計		6,095	51.31

- (注) 1. 上記の他、当社保有の自己株式1,968千株(持株比率16.57%)があります。  
2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,968,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,801,000	9,801	
単元未満株式	普通株式 111,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000		
総株主の議決権		9,801	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式223株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,968,000		1,968,000	16.57
計		1,968,000		1,968,000	16.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,808	470
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,968,223		1,968,223	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応して参ります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当金
平成24年6月1日 取締役会	79,294千円	8円

### 4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営管理本部長	内 田 滋	昭和26年6月24日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年3月 同電気局計画課補佐 昭和60年8月 同広島鉄道管理局電気部計画課長 昭和62年4月 日本鉄道建設公団入社 平成14年3月 同公団本社電気部電気管理課長 平成16年3月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部電気部長 平成23年5月 株式会社JTE入社 平成23年6月 当社入社 当社取締役統括本部副本部長 平成24年1月 当社取締役経営管理本部副本部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理本部副本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長経営管理本部長(現任)	注3	8
常務取締役	統括本部長	酒 井 秀 樹	昭和29年5月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 当社九州支店長 平成18年6月 当社情報通信事業部長兼統括本部情報通信本部副本部長 平成19年6月 当社執行役員情報通信事業部長 平成19年10月 当社執行役員統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー兼統括本部情報通信本部副本部長 平成22年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー 平成24年6月 当社常務取締役統括本部長(現任)	注3	8
常務取締役	統括本部副本部長兼統括本部営業企画部長	加治屋 光 昭	昭和22年10月30日生	昭和41年4月 日本国有鉄道入社 平成元年5月 日本テレコム株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成14年7月 当社九州支店長 平成15年6月 当社執行役員九州支店長 平成16年10月 当社執行役員情報通信事業部長兼統括本部情報通信本部副本部長 平成21年6月 当社取締役統括本部情報通信本部長兼保全事業部長 平成23年4月 当社取締役統括本部情報通信本部長 平成23年7月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部営業企画部長 平成24年6月 当社常務取締役統括本部副本部長兼統括本部営業企画部長(現任)	注3	8
取締役	経営管理本部 経営企画部長	鈴 木 正 己	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社公務第三部長 平成20年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員経営管理本部経営管理部長 平成20年6月 当社執行役員東北支店長 平成22年6月 当社取締役経営管理本部経営企画部長(現任)	注3	8
取締役	統括本部副本部長兼工事管理部長兼新幹線工事プロジェクトリーダー	菊 池 兆 三	昭和29年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社設備事業部工事部長 平成15年10月 当社設備事業部副事業部長 平成17年4月 当社東京支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成20年6月 当社執行役員統括本部鉄道本部長兼鉄道事業部長 平成23年7月 当社執行役員統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長 平成24年6月 当社取締役統括本部副本部長兼工事管理部長兼新幹線工事プロジェクトリーダー(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山内 英樹	昭和22年3月3日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 日本テレコム株式会社常務取締役 開発事業本部長 当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	注3	15	
取締役		山田 孝	昭和23年9月17日生	昭和44年4月 平成13年2月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成24年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社東京支社 電気部電力課長 同社東京電車線技術センター所長 日本電設工業株式会社入社 同社執行役員鉄道統括本部副本部長 同社上席執行役員技術開発本部長 当社取締役(現任)	注3		
取締役		川行 男	昭和30年6月21日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成23年1月 平成24年1月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 鉄道通信株式会社入社 日本テレコム株式会社執行役員法人本部ソリューション営業部門長 ソフトバンクテレコム株式会社常務執行役員音声事業本部長 同社常務執行役員営業副統括 同社常務執行役員営業・事業統括付(現任) 当社取締役(現任)	注3		
監査役 (常勤)		川島 公治	昭和25年8月12日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	建設省入省 同省官庁営繕部監督課課長補佐 関東地方整備局営繕部営繕調査官 財団法人建設業振興基金試験研修 本部電気試験部長 当社入社 当社執行役員統括本部設備本部副 本部長 当社監査役(現任)	注4	6	
監査役		渡辺 直人	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 昭和56年3月 昭和62年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 同電気局計画課主席 鉄道通信株式会社九州支店福岡 サービスセンター長 日本テレコム株式会社ネットワー ク計画部長 同社財務統括本部執行役員設備投 資管理部長 ソフトバンクテレコム株式会社常 務執行役員技術副統括兼ネット ワーク運用本部長 同社退職 当社監査役(現任)	注4		
監査役		水上 渉	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成14年7月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本電設工業株式会社入社 同社本店経理部資金課長 同社本店秘書室室長付課長 同社情報通信本部総務部長 同社本店総務部長 同社本店人事部長(現任) 当社監査役(現任)	注4		
計								59

(注) 1 取締役山田孝及び取締役川行男は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2 監査役渡辺直人及び監査役水上渉は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役川島公治、渡辺直人の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役水上渉の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。平成24年6月29日現在の執行役員は、8名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

#### 2. 会社の機関の内容等

##### (1) 会社機関の内容

###### 取締役会・役員体制

当社は、取締役8名及び監査役3名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営を実効あるものとするため、当社グループ子会社 緑邦産業（株）、邦友電気工業（株）、（株）事業開発社、東邦電気広島（株）、（株）JTE、（株）東邦ネットワークテクノロジーの6社で連結経営会議（グループ会議）を開催し、連携を密にしております。

###### 監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は1ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

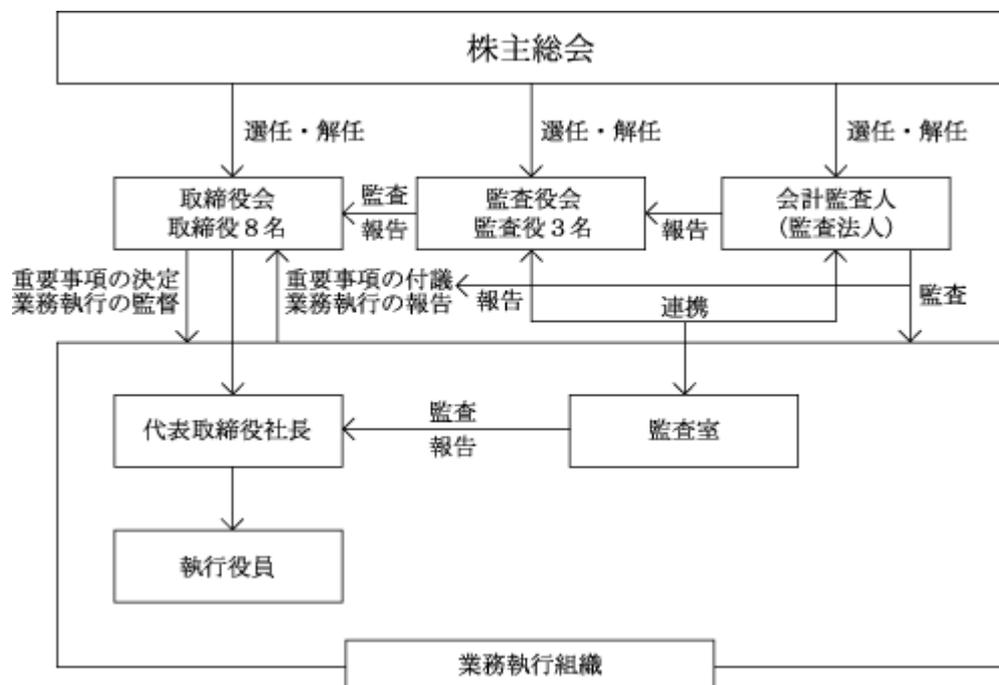
社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制に関しましては、社長直属の組織として「監査室」（専任1名）を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

###### 会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記の通りであります。



会計監査人の解任または不再任の決定につきましては、会社法第340条第1項各号に掲げられている事由及びこれに準ずる事由等がある場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当と判断される場合には、監査役会に同意を得たうえで、または監査役会からの請求を受け、会計監査人の解任または不再任を決定する方針としております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査担当は、経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

監査役監査

監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は代表社員・業務執行社員 萱嶋秀雄、業務執行社員 三宅正彦であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

なお、当社の財務諸表について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に報告及び情報・意見の交換を行うなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

### 3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・従業員の教育等を行う。これら活動は取締役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規定に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各種リスクについて、規程等の整備を行い、組織横断的リスク状況を監視する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な執行を図る。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社に対し派遣した役員の提言・指導及びグループ会議等における緊密な意見交換により、業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じ意見交換をする。

### 4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った役員報酬...109,307千円

(社外取締役に対する報酬1,500千円を含んでおります。)

監査役を支払った役員報酬... 17,819千円

(社外監査役に対する報酬5,723千円を含んでおります。)

### 5. その他

#### 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任方法

当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 取締役の任期

当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。

#### 剰余金の配当等を決定する機関の特則

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えるとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,500	
連結子会社				
計	10,000		10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,694,584	5,012,574
受取手形・完成工事未収入金等	7,317,915	9,664,575
未成工事支出金	2 1,701,431	2 2,675,775
材料貯蔵品	124,004	103,520
繰延税金資産	284,606	317,178
その他	137,272	458,788
貸倒引当金	17,554	16,292
流動資産合計	16,242,259	18,216,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907,346	2,937,379
工具、器具及び備品	269,650	297,202
土地	1,661,892	1,661,892
その他	84,112	86,855
減価償却累計額	1,747,500	1,831,451
有形固定資産合計	3,175,500	3,151,879
無形固定資産	76,432	161,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,481	2,228,046
破産更生債権等	2,420	2,420
繰延税金資産	424,590	225,129
その他	322,011	391,201
貸倒引当金	8,395	8,240
投資その他の資産合計	2,884,108	2,838,558
固定資産合計	6,136,041	6,152,283
資産合計	22,378,301	24,368,403
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,559,286	6,425,856
短期借入金	1 1,200,000	1 1,200,000
未払法人税等	259,163	310,295
未成工事受入金	1,555,754	1,179,833
完成工事補償引当金	3,947	3,828
工事損失引当金	2 7,023	2 13,230
その他	1,231,241	1,258,398
流動負債合計	8,816,416	10,391,442
固定負債		
繰延税金負債	3,356	2,829

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	684,045	720,910
役員退職慰労引当金	75,904	65,215
負ののれん	13,942	-
その他	200,338	185,070
固定負債合計	977,587	974,026
負債合計	9,794,003	11,365,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,845,074	1,845,074
利益剰余金	8,823,739	9,181,853
自己株式	739,188	739,658
株主資本合計	12,133,626	12,491,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,858	310,670
その他の包括利益累計額合計	243,858	310,670
少数株主持分	206,813	200,994
純資産合計	12,584,298	13,002,934
負債純資産合計	22,378,301	24,368,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,084,650	26,136,081
兼業事業売上高	201,955	199,727
売上高合計	25,286,605	26,335,808
売上原価		
完成工事原価	22,433,880	23,118,127
兼業事業売上原価	25,731	25,334
売上原価合計	22,459,612 <sub>1</sub>	23,143,462 <sub>1</sub>
売上総利益		
完成工事総利益	2,650,769	3,017,954
兼業事業総利益	176,223	174,392
売上総利益合計	2,826,992	3,192,346
販売費及び一般管理費	2,174,049 <sub>2</sub>	2,303,615 <sub>2</sub>
営業利益	652,943	888,731
営業外収益		
受取利息	3,235	2,506
受取配当金	37,469	37,032
負ののれん償却額	13,942	13,942
負ののれん発生益	-	12,180
雑収入	14,616	14,532
営業外収益合計	69,264	80,194
営業外費用		
支払利息	17,999	17,749
雑支出	4,877	7,506
営業外費用合計	22,876	25,255
経常利益	699,331	943,670
特別利益		
退職給付制度改定益	6,180	-
貸倒引当金戻入額	6,144	-
投資有価証券売却益	30	9,000
その他	1,064	73
特別利益合計	13,418	9,073
特別損失		
固定資産除売却損	10,107 <sub>3</sub>	1,121 <sub>3</sub>
投資有価証券評価損	652	13,439
その他	3,801	-
特別損失合計	14,560	14,561
税金等調整前当期純利益	698,188	938,182
法人税、住民税及び事業税	309,038	330,610
法人税等調整額	42,996	161,910

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等合計	352,034	492,521
少数株主損益調整前当期純利益	346,154	445,661
少数株主利益	29,052	8,238
当期純利益	317,101	437,422

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	346,154	445,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,842	66,843
その他の包括利益合計	124,842	66,843
包括利益	221,311	512,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,403	504,234
少数株主に係る包括利益	28,908	8,270

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,204,000	2,204,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,204,000	2,204,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,845,074	1,845,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,845,074	1,845,074
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,595,804	8,823,739
当期変動額		
剰余金の配当	89,166	79,308
当期純利益	317,101	437,422
当期変動額合計	227,935	358,113
当期末残高	8,823,739	9,181,853
<b>自己株式</b>		
当期首残高	295,573	739,188
当期変動額		
自己株式の取得	443,614	470
当期変動額合計	443,614	470
当期末残高	739,188	739,658
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,349,305	12,133,626
当期変動額		
剰余金の配当	89,166	79,308
当期純利益	317,101	437,422
自己株式の取得	443,614	470
当期変動額合計	215,679	357,643
当期末残高	12,133,626	12,491,269

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	368,556	243,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,698	66,812
当期変動額合計	124,698	66,812
当期末残高	243,858	310,670
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	368,556	243,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,698	66,812
当期変動額合計	124,698	66,812
当期末残高	243,858	310,670
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	175,914	206,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,898	5,818
当期変動額合計	30,898	5,818
当期末残高	206,813	200,994
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,893,777	12,584,298
当期変動額		
剰余金の配当	89,166	79,308
当期純利益	317,101	437,422
自己株式の取得	443,614	470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,799	60,993
当期変動額合計	309,479	418,636
当期末残高	12,584,298	13,002,934

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	698,188	938,182
減価償却費	144,333	135,798
負ののれん償却額	13,942	13,942
負ののれん発生益	-	12,180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,815	1,416
工事損失引当金の増減額（ は減少）	81,251	6,206
退職給付引当金の増減額（ は減少）	116,240	36,865
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,654	10,688
受取利息及び受取配当金	40,705	39,539
支払利息	17,999	17,749
有形固定資産売却損益（ は益）	10,107	1,121
投資有価証券売却損益（ は益）	-	9,000
投資有価証券評価損益（ は益）	652	13,439
売上債権の増減額（ は増加）	1,269,244	2,346,659
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	5,765	974,343
仕入債務の増減額（ は減少）	1,451,200	1,866,570
未成工事受入金の増減額（ は減少）	569,319	375,921
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,897	207,396
その他	13,745	105,206
小計	1,170,415	1,080,361
利息及び配当金の受取額	40,715	39,547
利息の支払額	18,047	17,013
法人税等の支払額	589,663	263,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,419	1,320,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,071	360,253
定期預金の払戻による収入	60,000	330,230
有形固定資産の取得による支出	110,855	76,546
有形固定資産の売却による収入	21,143	73
投資有価証券の取得による支出	2,719	33,510
投資有価証券の売却による収入	-	14,000
貸付けによる支出	14,700	21,600
貸付金の回収による収入	17,731	19,825
その他の支出	88,905	191,804
その他の収入	16,293	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,084	309,959

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		500,000
短期借入金の返済による支出		500,000
自己株式の取得による支出	443,614	470
配当金の支払額	89,166	79,308
少数株主への配当金の支払額	1,409	1,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>534,190</b>	<b>81,188</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>332,855</b>	<b>1,712,033</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,427,051	6,094,195
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 6,094,195	<u>1</u> 4,382,162

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具 3年～10年

工具器具備品

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）は5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項ありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,094千円は、「投資有価証券売却益」30千円、「その他」1,064千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,453千円は、「投資有価証券評価損」652千円、「その他」3,801千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(緑邦産業株)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,610,000千円	4,610,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	3,510,000	3,510,000

- 2 前連結会計年度(平成23年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,023千円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13,230千円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,620千円	13,230千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	135,415千円	137,395千円
給料手当	1,110,111	1,206,548
退職給付費用	61,955	54,857
役員退職慰労引当金繰入額	21,902	18,270
法定福利費	215,819	235,725
地代家賃	78,547	77,066
減価償却費	58,786	54,058
雑費	142,141	127,682

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物及び構築物	297千円	6,400千円	817千円	千円
車両運搬具	186	216	93	
工具、器具及び備品	1,409	1,597	211	
計	1,893	8,214	1,121	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	67,790千円
組替調整額	4,686
税効果調整前	72,476
税効果額	5,633
その他有価証券評価差額金	66,843
その他の包括利益合計	66,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,153	1,232,262	-	1,966,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,944株

取締役会決議による取得に基づく増加 1,216,318株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月1日 取締役会	普通株式	89,166	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,308	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,966,415	1,808	-	1,968,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,808株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月1日 取締役会	普通株式	79,308	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,294	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	6,694,584千円	5,012,574千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	600,388	630,411
現金及び現金同等物	6,094,195	4,382,162

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	159,427千円	293,902千円	1,224千円	454,553千円
減価償却累計額相当額	132,052	219,458	1,022	352,533
期末残高相当額	27,374	74,444	201	102,020

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	74,496千円	241,155千円	- 千円	315,651千円
減価償却累計額相当額	68,536	213,811	-	282,347
期末残高相当額	5,959	27,344	-	33,303

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,492千円	- 千円
1年超	155,176	155,176
合計	159,669	155,176

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,682千円	4,492千円
減価償却費相当額	84,590	68,717
支払利息相当額	131	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹LAN機器及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	6,694,584	6,694,584	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,317,915	7,317,915	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	215,858	84,142
その他有価証券	1,576,156	1,576,156	-
(4) 支払手形・工事未払金等	( 4,559,286)	( 4,559,286)	-
(5) 短期借入金	( 1,200,000)	( 1,200,000)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 267,325千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,694,584	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	7,317,915	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	-	-	-	300,000
合計	14,012,499	-	-	300,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年であります。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価 （*）	差額
(1) 現金預金	5,012,574	5,012,574	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,664,575	9,664,575	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	217,208	82,792
その他有価証券	1,674,323	1,674,323	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(6,425,856)	(6,425,856)	-
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,723千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	5,012,574	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,664,575	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	300,000
合計	14,677,149	-	-	300,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)			
	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	300,000	215,858	84,142

2. その他有価証券

種類	区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,368,881	923,877	445,003
	小計	1,368,881	923,877	445,003
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	207,275	236,459	29,184
	小計	207,275	236,459	29,184
	合計	1,576,156	1,160,336	415,819

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1.満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)			
	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	300,000	217,208	82,792

2.その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,466,979	959,990	506,989
	小計	1,466,979	959,990	506,989
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	207,343	226,035	18,692
	小計	207,343	226,035	18,692
	合計	1,674,323	1,186,026	488,296

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当該事項はありません

4.減損処理を行なった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行  
い、投資有価証券評価損13,439千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結企業集団は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結企業集団は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金(退職金)規定に基づき、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また当社においては退職給付信託を設定しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	1,392,668千円
年金資産	551,092
未積立退職給付債務	841,575
未認識数理計算上の差異	421,738
未認識過去勤務債務	264,208
連結貸借対照表計上額純額	684,045
前払年金費用	
退職給付引当金	684,045

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	94,896千円
利息費用	26,730
期待運用収益	26,346
数理計算上の差異の費用処理額	139,242
過去勤務債務の費用処理額	29,356
退職給付費用	205,165
その他	77,811
計	282,977

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	4%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金（退職金）規定に基づき、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（注）	1,415,061千円
年金資産	540,955
未積立退職給付債務	874,105
未認識数理計算上の差異	388,047
未認識過去勤務債務	234,852
連結貸借対照表計上額純額	720,910
前払年金費用	
退職給付引当金	720,910

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	93,972千円
利息費用	27,229
期待運用収益	22,043
数理計算上の差異の費用処理額	94,181
過去勤務債務の費用処理額	29,356
退職給付費用	163,982
その他	89,820
計	253,803

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	4%
過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	4,323	3,104
未払賞与	238,527	239,448
共済会勘定	4,456	4,756
役員退職引当金	32,732	20,320
退職給付引当金	619,283	427,312
未払事業税	21,379	25,983
工事損失引当金	2,901	5,057
子会社の繰越欠損金	27,948	39,796
その他	67,953	67,585
繰延税金資産小計	1,019,502	833,362
評価性引当額	145,094	121,696
繰延税金資産合計	874,408	711,665
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,400	174,202
繰延税金負債合計	169,400	174,202
繰延税金資産の純額	705,008	537,463

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	284,606千円	317,178千円
固定資産 - 繰延税金資産	424,590	225,129
流動負債 - 繰延税金負債	831	2,014
固定負債 - 繰延税金負債	3,356	2,829

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.9	3.9
永久に益金に算入されない項目	1.5	1.0
住民税均等割等	5.8	4.1
負ののれん償却額	0.8	1.1
評価性引当額	2.8	0.8
過年度法人税等	2.4	0.7
税率変更差異	-	6.9
その他	1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	52.5

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が39,946千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が64,323千円、その他有価証券評価差額金が24,376千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,385,110
990,466	14,586	975,880	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	201,955	25,731	176,223	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,374,110
975,880	13,854	962,026	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	199,727	25,334	174,392	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行っております。

「不動産賃貸事業業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電気設備工事業業	不動産賃貸事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,084,650	201,955	25,286,605		25,286,605
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	25,084,650	201,955	25,286,605		25,286,605
セグメント利益	583,531	170,207	753,739	100,796	652,943
セグメント資産	18,828,779	1,368,630	20,197,409	2,180,892	22,378,301
セグメント負債	9,794,003		9,794,003		9,794,003
その他の項目					
減価償却費	130,184	14,149	144,333		144,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,944		118,944		118,944

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電気設備工事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,136,081	199,727	26,335,808		26,335,808
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	26,136,081	199,727	26,335,808		26,335,808
セグメント利益	810,760	168,376	979,137	90,406	888,731
セグメント資産	20,758,268	1,343,007	22,101,275	2,267,128	24,368,403
セグメント負債	11,365,468		11,365,468		11,365,468
その他の項目					
減価償却費	122,325	13,472	135,798		135,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,326		198,326		198,326

- (注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。  
 2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K D D I (株)	4,868,403	電気設備工事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K D D I (株)	3,674,853	電気設備工事業
ソフトバンクテレコム(株)	3,267,174	電気設備工事業
ソフトバンクモバイル(株)	2,952,971	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気設備工事業	不動産賃貸事業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	13,942		13,942		13,942
当期末残高	13,942		13,942		13,942

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気設備工事業	不動産賃貸事業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	13,942		13,942		13,942
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム(株)	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 11.36	工事の施工	電気通信工事の受注	2,098,387	完成工事未収入金	707,861

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引金額には、受注金額を記載しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム(株)	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.62	工事の施工	電気通信工事の施工	2,373,897	完成工事未収入金	1,795,426

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引金額には、売上高を記載しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,248.54円	1,291.59円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,584,298	13,002,934
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,377,484	12,801,940
差額の内訳(千円) 少数株主持分	206,813	200,994
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,966	1,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,913	9,911

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	28.53円	44.13円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	317,101	437,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,101	437,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,113	9,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,200,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,726	5,726		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,544	3,817		平成25年4月～平成25年12月
その他有利子負債				
合計	1,215,270	1,209,544		

- (注) 1 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,817			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,702,499	4,040,276
受取手形	168,756	83,426
完成工事未収入金	5,455,131	7,596,842
未成工事支出金	3 1,550,757	3 2,354,557
材料貯蔵品	10,231	8,703
繰延税金資産	214,365	243,444
短期貸付金	85,450	240,618
未収入金	61,149	357,492
その他	63,684	95,281
貸倒引当金	11,925	10,500
流動資産合計	13,300,102	15,010,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,650,736	2,668,104
減価償却累計額	1,309,414	1,372,573
建物(純額)	1,341,321	1,295,530
構築物	188,982	188,982
減価償却累計額	125,788	131,540
構築物(純額)	63,194	57,442
機械及び装置	191	528
減価償却累計額	144	178
機械及び装置(純額)	46	349
車両運搬具	48,392	48,392
減価償却累計額	29,633	34,807
車両運搬具(純額)	18,758	13,584
工具器具・備品	196,702	226,518
減価償却累計額	164,385	164,815
工具器具・備品(純額)	32,317	61,702
土地	1,661,892	1,661,892
有形固定資産合計	3,117,532	3,090,502
無形固定資産		
ソフトウェア	67,225	155,270
その他	0	0
無形固定資産合計	67,226	155,271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114,170	2,198,956
関係会社株式	779,295	779,795
従業員に対する長期貸付金	37,223	78,829

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	2,420	2,420
繰延税金資産	390,738	194,100
その他	152,055	172,727
貸倒引当金	17,395	8,320
投資その他の資産合計	3,458,508	3,418,510
固定資産合計	6,643,266	6,664,283
資産合計	19,943,369	21,674,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>1</sup> 952,793	<sup>1</sup> 1,143,846
工事未払金	<sup>1</sup> 2,827,178	<sup>1</sup> 4,357,502
短期借入金	<sup>2</sup> 1,200,000	<sup>2</sup> 1,200,000
未払費用	574,352	733,401
未払法人税等	204,058	225,615
未成工事受入金	1,503,336	1,121,901
完成工事補償引当金	1,782	2,045
工事損失引当金	<sup>3</sup> 2,620	<sup>3</sup> 10,770
その他	290,181	177,661
流動負債合計	7,556,303	8,972,744
固定負債		
退職給付引当金	547,294	573,697
役員退職慰労引当金	58,556	50,212
その他	190,794	181,252
固定負債合計	796,645	805,162
負債合計	8,352,949	9,777,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		
別途積立金	7,182,000	7,232,000
繰越利益剰余金	684,908	874,998
利益剰余金合計	8,039,529	8,279,619
自己株式	739,188	739,658
株主資本合計	11,349,416	11,589,035

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,003	307,483
評価・換算差額等合計	241,003	307,483
純資産合計	11,590,419	11,896,519
負債純資産合計	19,943,369	21,674,426

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	19,989,674	20,563,830
兼業事業売上高	201,955	199,727
売上高合計	20,191,629	20,763,557
売上原価		
完成工事原価	18,157,698	18,385,558
兼業事業売上原価	25,731	25,334
売上原価合計	18,183,429	18,410,893
売上総利益		
完成工事総利益	1,831,976	2,178,271
兼業事業総利益	176,223	174,392
売上総利益合計	2,008,199	2,352,664
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,795	77,790
従業員給料手当	777,218	869,367
退職給付費用	56,829	48,551
役員退職慰労引当金繰入額	16,001	20,551
法定福利費	110,279	140,682
福利厚生費	46,137	38,584
修繕維持費	14,581	29,443
事務用品費	56,749	61,538
通信交通費	71,550	79,418
動力用水光熱費	12,465	13,834
調査研究費	9,754	5,919
広告宣伝費	6,294	4,474
交際費	19,338	23,105
寄付金	120	97
地代家賃	44,165	42,867
減価償却費	55,093	49,995
租税公課	74,812	72,597
雑費	125,719	110,278
販売費及び一般管理費合計	1,581,906	1,689,097
営業利益	426,293	663,566
営業外収益		
受取利息	3,278	4,559
受取配当金	45,838	45,381
貸倒引当金戻入額	-	10,500
雑収入	10,737	6,962
営業外収益合計	59,854	67,402

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,699	17,749
雑支出	37	899
営業外費用合計	17,737	18,648
経常利益	468,410	712,320
特別利益		
投資有価証券売却益	30	9,000
貸倒引当金戻入額	3,000	-
特別利益合計	3,030	9,000
特別損失		
固定資産除売却損	2 511	2 1,025
関係会社貸倒引当金繰入額	9,000	-
投資有価証券評価損	652	13,439
特別損失合計	10,163	14,465
税引前当期純利益	461,276	706,854
法人税、住民税及び事業税	234,591	226,125
法人税等調整額	40,320	161,331
法人税等合計	274,911	387,456
当期純利益	186,364	319,398

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,274,955	18.0	4,503,488	24.5
労務費		2,519,355	13.9	2,455,065	13.4
外注費		9,189,968	50.6	8,187,145	44.5
経費 (うち人件費)		3,173,417 ( 1,227,746)	17.5 ( 6.8)	3,239,859 ( 1,149,492 )	17.6 ( 6.3)
完成工事原価計		18,157,698	100.0	18,385,558	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,204,000	2,204,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,845,074	1,845,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計		
当期首残高	1,845,074	1,845,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	172,621	172,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,621	172,621
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,932,000	7,182,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	50,000
当期変動額合計	250,000	50,000
当期末残高	7,182,000	7,232,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	837,710	684,908
当期変動額		
剰余金の配当	89,166	79,308
別途積立金の積立	250,000	50,000
当期純利益	186,364	319,398
当期変動額合計	152,802	190,089
当期末残高	684,908	874,998
利益剰余金合計		
当期首残高	7,942,331	8,039,529

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,166	79,308
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	186,364	319,398
<b>当期変動額合計</b>	<b>97,197</b>	<b>240,089</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8,039,529</b>	<b>8,279,619</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>295,573</b>	<b>739,188</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	443,614	470
<b>当期変動額合計</b>	<b>443,614</b>	<b>470</b>
<b>当期末残高</b>	<b>739,188</b>	<b>739,658</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>11,695,832</b>	<b>11,349,416</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,166	79,308
当期純利益	186,364	319,398
自己株式の取得	443,614	470
<b>当期変動額合計</b>	<b>346,416</b>	<b>239,619</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11,349,416</b>	<b>11,589,035</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>364,695</b>	<b>241,003</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,691	66,480
<b>当期変動額合計</b>	<b>123,691</b>	<b>66,480</b>
<b>当期末残高</b>	<b>241,003</b>	<b>307,483</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>364,695</b>	<b>241,003</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,691	66,480
<b>当期変動額合計</b>	<b>123,691</b>	<b>66,480</b>
<b>当期末残高</b>	<b>241,003</b>	<b>307,483</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,060,528	11,590,419
当期変動額		
剰余金の配当	89,166	79,308
当期純利益	186,364	319,398
自己株式の取得	443,614	470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,691	66,480
当期変動額合計	470,108	306,099
当期末残高	11,590,419	11,896,519

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1)未成工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」及び「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた210,284千円は、「短期貸付金」85,450千円、「未収入金」61,149千円、「その他」63,684千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権及び債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び工事未払金等	211,378千円	457,691千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	3,400,000	3,400,000

3 前事業年度(平成23年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,620千円であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,770千円であります。

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,620千円	10,770千円

2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	除却損	除却損
建物・構築物	81千円	817千円
車両運搬具	54	57
工具、器具及び備品	375	150
計	511	1,025

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	734,153	1,232,262	-	1,966,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,944株  
取締役会決議による取得に基づく増加 1,216,318株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,966,415	1,808	-	1,968,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,808 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	293,902千円	159,427千円	1,224千円	454,553千円
減価償却累計額相当額	219,458	132,052	1,022	352,533
期末残高相当額	74,444	27,374	201	102,020

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	241,155千円	74,496千円	-千円	315,651千円
減価償却累計額相当額	213,811	68,536	-	282,347
期末残高相当額	27,344	5,959	-	33,303

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,492千円	-千円
1年超	155,176	155,176
合計	159,669	155,176

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,682千円	4,492千円
減価償却費相当額	84,590	68,717
支払利息相当額	131	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹LAN機器及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額779,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額779,795千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	164,330千円	185,695千円
未払賞与と社会保険料	18,533	24,303
退職給付引当金	562,098	370,866
役員退職慰労引当金	23,715	17,895
未払事業税	18,448	19,225
貸倒引当金	8,551	2,542
投資有価証券評価損	5,854	8,178
工事損失引当金	1,061	4,093
その他	32,518	29,951
繰延税金資産小計	835,112	662,754
評価性引当額	65,964	54,936
繰延税金資産合計	769,148	607,817
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	164,044	170,272
繰延税金負債合計	164,044	170,272
繰延税金資産の純額	605,104	437,545

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	214,365千円	243,444千円
固定資産 - 繰延税金資産	390,738	194,100

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.7	4.2
永久に益金に算入されない項目	2.3	1.8
住民税均等割等	8.1	4.8
評価性引当額	4.1	0.5
過年度法人税等	3.5	1.0
税率変更差異	-	8.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6	54.8

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が35,418千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が59,545千円、その他有価証券評価差額金が24,126千円、それぞれ増加しており

ます。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,169.14円	1,200.24円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,590,419	11,896,519
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,590,419	11,896,519
差額の内訳(千円)	-	-
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,966	1,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,913	9,911

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	16.77円	32.22円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	186,364	319,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,364	319,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,113	9,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	東海旅客鉄道(株)	800	545,600
	東日本旅客鉄道(株)	80,000	416,800
	西日本旅客鉄道(株)	45,000	149,625
	新生テクノス(株)	350,687	145,684
	日本電設工業(株)	155,870	127,969
	日本リーテック(株)	223,750	87,933
	大同信号(株)	280,107	80,110
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	166,000	68,392
	京成電鉄(株)	59,820	38,285
	みずほフィナンシャルグループ(株)	240,400	32,454
	横浜高速鉄道(株)	600	30,000
	日本コンクリート工業(株)他 32銘柄	758,762	176,102
	計	2,361,796	1,898,956

【債券】

	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	(投資有価証券)		
	ユーロ円建株価指数連動債	200,000	200,000
	カリヨン・ファイナンス複合指標参照型社債	100,000	100,000
	計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,650,736	21,029	3,661	2,668,104	1,372,573	66,003	1,295,530
構築物	188,982	-	-	188,982	131,540	5,751	57,442
機械及び装置	191	336	-	528	178	33	349
車両運搬具	48,392	-	-	48,392	34,807	5,174	13,584
工具、器具及び備品	196,702	42,651	12,836	226,518	164,815	13,058	61,702
土地	1,661,892	-	-	1,661,892	-	-	1,661,892
建設仮勘定	-	26,609	26,609	-	-	-	-
有形固定資産計	4,746,898	90,626	43,107	4,794,418	1,703,916	90,020	3,090,502
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	222,740	67,470	25,348	155,270
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	222,741	67,470	25,348	155,271

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,320	25	-	10,525	18,820
完成工事補償引当金	1,782	2,045	1,782	-	2,045
工事損失引当金	2,620	10,770	2,620	-	10,770
役員退職慰労引当金	58,556	12,616	20,960	-	50,212

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	251
預金	
当座預金	2,918,680
普通預金	821,343
定期預金	300,000
小計	4,040,024
計	4,040,276

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本リーテック(株)	26,512
晃産業設備(株)	19,572
晃(株)	9,481
水ing(株)	8,505
(株)明電舎	7,350
その他	12,005
計	83,426

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	3,033
平成24年5月	34,112
平成24年6月	3,445
平成24年7月	42,550
平成24年8月	283
計	83,426

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコム(株)	1,795,426
ソフトバンクモバイル(株)	1,729,614
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	874,083
KDDI(株)	600,766
東京地下鉄(株)	445,772
その他	2,151,178
計	7,596,842

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期計上額	7,596,842
平成23年3月期以前計上額	
計	7,596,842

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,550,757	19,189,358	18,385,558	2,354,557

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	681,963千円
労務費	278,923
外注費	996,080
経費	397,588
計	2,354,557

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工用材料	7,915
その他	787
計	8,703

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和テッキ(株)	149,710
日立電線商事(株)	75,995
(株)明星電気商会	60,089
八千代工機(株)	52,064
長沼商事(株)	40,400
その他	765,585
計	1,143,846

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	245,847
平成24年 5月	273,140
平成24年 6月	355,518
平成24年 7月	269,339
計	1,143,846

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
緑邦産業(株)	378,735
(株)スコット	337,995
(株)昱	120,771
(株)てつでん	109,850
三菱電機(株)	103,740
その他	3,306,410
計	4,357,502

(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
中央三井信託銀行(株)	150,000
その他	200,000
計	1,200,000

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(二)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,503,336	4,549,067	4,930,502	1,121,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第65期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員  
業務執行  
社員

公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行  
社員

公認会計士 三宅 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員  
業務執行  
社員

公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行  
社員

公認会計士 三宅 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年4月1日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。